

# 神奈川産学チャレンジプログラム - アクティブラーニングのモデルケース -

小野田 哲弥\*1・堀部 沙織\*2・松本 勝哉\*2

Email: onoda@mi.sanno.ac.jp

\*1: 産業能率大学 情報マネジメント学部 現代マネジメント学科 准教授

\*2: 産業能率大学 情報マネジメント学部 現代マネジメント学科 4年次生

◎Key Words アクティブラーニング, PBL (Project-Based Learning: 課題解決型学習), 産学連携

## 1. はじめに

神奈川産学チャレンジプログラム(産チャレ)は、神奈川県下の大学と、一般社団法人神奈川経済同友会(同友会)の加盟企業とが連携し、地域の人材育成と産業振興を目的とした課題解決型コンペティションである。

参加学生は、社会人と接しながら、所属大学の枠を超えて切磋琢磨する経験を通じて、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3本柱からなる社会人基礎力<sup>(1)</sup>が必然的に培われる。また、産チャレの恩恵は学生のみならず参加企業に対してももたらされる。それは、若くて柔軟な発想を持つ学生たちからイノベーションのヒントとなる斬新なアイデアを得ることができるといった直接的なメリットは無論のこと、産チャレがインターンシップとはまた異なる、有能な人材発掘の貴重な場としても機能しているからだ。そして、学生からの提案の多くは実際に具現化されることも多く、地域の活性化にも大きく寄与している。

筆者らは当該プログラムの主催者ではなく、2013年度の参加学生と指導教員に過ぎない。だが、神奈川産学チャレンジプログラムは、2014PCカンファレンスの開催テーマ「地方」教育の未来を創る」に即した地域密着型アクティブラーニングのモデルケースであると考えられた。そのため、本タイトルでの発表許可を神奈川経済同友会に申請し、快諾を得て論文化したものである。全国的にも珍しい画期的取り組みでありながら、媒体での掲載例<sup>(2)(3)</sup>がさほど多くはない同プログラムが、本稿での紹介を機に全国の産学連携の参考に供され、地方教育活性化の一助となれば幸いである。

## 2. 神奈川産学チャレンジプログラムの概要

### 2.1 発足経緯とこれまでのあゆみ

実施要項<sup>(4)</sup>によれば、神奈川経済同友会の教育文化委員会が「平成14年(2002年)5月、学生の職業や労働に対する意識と企業の求める人材とのギャップやミスマッチの解消のための諸施策を企業、大学へ提言」し、「平成15年(2003年)1月末、(中略)横浜国立大学、横浜市立大学、関東学院大学、神奈川大学、東海大学との間で産学連携のあり方を検討するための「神奈川産学懇談会」を発足させ、その連携の一つの試みとして、学生の柔軟な発想・創造性を引き出すことを目的に、平成16年(2004年)に「第1回神奈川産学チャレンジプログラム」をスタートさせた」とある。

この発足経緯から、当初より高次の目的として「地域企業と地域学生との就職ミスマッチの解消」に主眼が置かれていた。その第1回大会には21企業から提示された29テーマ(1企業が複数テーマを提示することは可)に対し、5大学から65チーム243名が応募した。初年度こそ試行回として上記5大学限定で実施されたが、企業・大学双方に有益であることが確認されたことから、続く2005年の第2回大会では「神奈川県内にキャンパスのある大学」へと応募資格が拡大され、12大学142チーム522名へと応募者が一気に倍増した。そして年々、参加企業と参加大学の数が増え、昨年2013年の第10回大会では、30企業から38テーマが提示され、それらに対して、16大学から245チーム770名もの学生が応募するまでに発展を遂げている。

### 2.2 大会の趣旨と意義

同実施要項<sup>(4)</sup>の冒頭には以下の記述がある。「本プログラムは、PBL(Problem Based Learning)の手法を応用し、企業が抱える経営課題をテーマにあげ、それに対して学生チームが自主、能動的に研究して実践的で実効性のある解決策を研究レポートとして提示するもので、実社会で発生している問題に具体的に取り組むことにより、問題解決能力の高い人材の育成につながります。また、企業と学生とが1つのテーマに沿って交流を持ち意思疎通を図ることにより、就職等でのお互いのミスマッチをなくし、学生にとっては生きたビジネスの世界を知り得ることとなり、企業にとっても学生のアイデアを事業のヒントとして活かせる好機ともなります」。

当該文書の中に「PBL」という専門用語が見られることから、当プログラムの発足に際し、神奈川産学懇談会の場において、同友会教育文化委員と参加大学教員との間で熱心な議論が交わされ、綿密に趣旨調整が図られたことが窺い知れる。そして当プログラムの特徴としては、大きく以下の3点が挙げられている。

1. 企業、大学、学生による産学連携の形で実施され、学生の自主的な参加による学生主体のプログラムである。
2. 多岐にわたるテーマは、社会・人文科学系あるいは技術系を問わず、学生にとり広く研究が可能であり、企業の担当部署と連携して作業を進めていく過程が、学生個々の能力開発や自己啓発の場として活か

される。

3. 企業にとっては知名度のアップや優秀な人材の発掘、大学にとっては学内の活性化と企業が目指す方向性の認識等の波及効果が期待できる。

特に2の「多岐にわたるテーマ」は、産チャレ最大の魅力であり、異なる分野を専攻する学生たちが、それぞれの強みを活かして応募することができる。だがこの点に関連して、筆者はもう一つ産チャレの重要な特長を追記しておきたい。それは全体の調整役としての神奈川経済同友会の卓越したガバナンス機能である。主催者たる同友会はこの意義について表立って言及はしていないが、一歩間違えば収拾がつかなくなる「学生の応募」「企業側の審査」「全体的なスケジュール」等が、一律のルールに則って厳格に管理されているからこそ、バラエティに富むテーマを提示する企業と、専門の異なる参加学生との間で公平性が担保され、なおかつ1企業・1大学では到底不可能な大規模コンペティションとして、同プログラムが存続し続けていると断言してよいだろう。

### 2.3 各年度共通の全体スケジュール

前節において述べたように、複数の企業・大学が参加する産チャレだが、大枠のスケジュールは全企業・全大学に対して共通である。年度によって多少異なるが、おおよそ表1の通りである。

表1 産チャレの年間スケジュール

時期	プロセス	実施主体
前年度	1月下旬	次年度実施要項の決定 同友会 教育文化委員会
	2月上旬	参加企業・参加大学の募集開始 同友会事務局
	3月中旬	参加企業・参加大学の募集〆切 同友会事務局
	3月下旬	提示テーマ決定、参加大学へ通知 同友会事務局
実施年度	4月上旬	参加学生の募集開始 各大学事務局
	5月上旬	参加学生の募集〆切、同友会に提出 同友会事務局
		応募用紙を振り分け、各企業に送付 各企業担当者
		受け入れチーム選考、同友会に報告 同友会事務局
	5月中旬	応募選考結果を各大学に通知 同友会事務局
		希望テーマ不通過チームへの対応 各大学事務局
	5月下旬	各テーマ参加学生チームの決定、参加企業・参加大学に通知 同友会事務局
	6月上旬	自社でテーマ説明会開催 各企業担当者
	6月～10月	調査・分析・立案・検証などを行い、レポート・発表用スライド作成 各大学ゼミ
	10月上旬	レポート提出〆切、同友会提出 各大学事務局
	10月中旬	レポートの書式確認後、各企業に送付 同友会事務局
	10月下旬	レポート審査 各企業担当者
	11月上旬	プレゼンテーション審査 各企業担当者
	11月中旬	受賞チームの決定、同友会宛に報告 同友会事務局
	11月下旬	大学宛に審査結果の通知 同友会事務局
	12月中旬	表彰式・懇親会 同友会事務局
12月下旬	参加企業・大学へアンケート用紙送付 各企業担当者	
1月上旬	アンケートの回収、同友会に提出 各大学事務局	
1月中旬	アンケート結果の集計 同友会事務局	

前年度の1月末に、同友会の教育文化委員会が「神奈川産学懇談会」を開催する。その場で次年度の産チャレの実施要項を固め、2月から参加企業・大学の募集を開始する。3月中旬に応募が締め切れ、3月末に参加企業の提示したテーマが参加大学に提示される。

実施年度の5月初旬までが学生の応募期間である。応募資格は参加大学の学生に学年の別なく与えられる。だが、1チームは最大4名までに制限され、1学生の複数チーム所属および複数テーマ応募は不可である。応募用紙は各学生チームが個別に企業宛に提出するのではなく、大学が一括で取り纏めて同友会宛に提出する。

応募用紙には第5希望までテーマを記入できるが、これは全チームが第1希望のテーマに採用されるとは限らないことを意味する。受け入れチーム数の上限を指定している企業は、応募チーム数が定数を超過した場合、応募用紙のPR文などを参考に5月中旬までに選考を行う。その選考に漏れたチームは下位で希望したテーマに取り組むことになる。もしそれらのテーマも定員オーバーの場合には、同友会から各大学へ、振り分け後も定員に満たないテーマ群が再提示されるため、該当チームはその中から選択するか、あるいは当該年度の産チャレ参加は見送るかの最終判断を行う。

各テーマへの参加チームが確定した段階で(5月下旬)、各企業は自社で開催する説明会に学生チームを招く。それ以降、学生から企業へのメール連絡の可否や、中間報告会実施の有無などは各企業の裁量に委ねられる。ただし、レポート提出期限は全チーム統一で10月初旬厳守である。この際の提出先もテーマ提示企業ではなく、各学生の所属大学事務局宛であり、大学単位で取り纏めてから同友会に提出するルールが徹底される。なお、レポートのサイズ(A4用紙)や書式(明朝12ptで40文字×40行)、ファイルの綴じ方、電子メディアの添付方法等も規定上に明記されており、違反した場合はその時点で失格となる。分量は表紙・目次・要旨抜きで本文20枚・資料10枚以内の計30枚以内である。

11月中旬までが受賞チーム選定のための審査期間となる。審査はテーマ提示企業単位で行われる。評価ポイントの「①論理性」「②具体性」「③斬新性」は全テーマ共通だが、独自項目を追加することができ、審査員の数も任意である。そして最終審査はプレゼンテーションとなるが、その機会を全チームに与えるか否かも企業に任されており、レポート審査時点で落選が確定した場合はそこで活動終了となる。だが入選・選外の区別なく、採点結果と講評は同友会経由で全学生チームに届くことになっており、その詳細なフィードバックを通じて、当該評価の理由を理解し、その省察をその後の学業や社会人生活に活かすことができる。

11月後半に、各企業による最終審査結果を同友会がまとめ、各大学に送付する。受賞は最優秀賞(賞金10万円)と優秀賞(同5万円)の2種類あるが、この時点ではどちらの賞なのかは受賞チームのみならず大学側にも一切知らされない。企業と大学の関係者および受賞チームが招待される表彰式が12月中旬にあり、その場での発表を待つことになる。表彰式では最優秀チームへの賞状・賞金授与のあと、最優秀チームの中から同友会が指名した4チームが代表プレゼンテーションを

行い、その後懇親会となる。懇親会ではテーマごとにテーブルが用意され、優秀賞チームへの賞状・賞金授与はその場で行われる。半年以上に及ぶ互いの労をねぎらうとともに、学生は他大学生と交流したり、他企業の担当者との名刺交換などを行う。特に就職活動を控えた学部3年次生は人脈を広げる絶好の機会となる。また企業にとっても、提案の実施に向けてその後も受賞学生とコンタクトが取れるため、自社の課題を把握し、その解決策を提示した優秀な学生たちに、自社への就職を直接促すことができ、実際に少なからぬ受賞学生がテーマ提示企業に就職した例が報告されている。

なお、参加企業と参加大学には1月中旬を期限としたアンケート用紙が同友会から送付される。大学の場合、受賞の有無に関わらず、指導教員全員が意見や要望を述べるができる。その内容も各企業・各大学側で一度まとめてから同友会に提出され、次年度以降の産チャレの改善へと活かされている。

### 2.4 第10回産チャレのテーマ提示企業・参加大学

昨年度(2013年度)、神奈川産学チャレンジプログラムは第10回の記念大会であった。当該大会の参加企業と提示テーマおよび参加大学の一覧が、表2・表3である。

表2からは先述通りテーマが多岐に及ぶことが見て取れよう。また表3からは、並み居る強豪校の中で受賞を手にするためには、120%の努力が学生たちに求められる環境であることが理解されよう。

表2 第10回産チャレ参加企業のテーマ一覧

企業No.	企業名	テーマNo.	テーマ
1	アイフォーム株式会社	1	人口減少社会における「さみロボット産業特区」制度の活用について
2	荒井商事株式会社	2	これからの食品市場「プライスクラブ」のあり方と活性化について
3	一幸電子工業株式会社	3	無線LANもしくは無線技術を活用した、新しい産業用機器の提案
		4	GPSを活用した、新しい商品の提案
4	江ノ島電鉄株式会社	5	鉄道会社だからこそできる、駅を活用したシニアビジネスの提案
		6	夜間高速バスの活性化
		7	鎌倉・江の島両観光地の回遊性を高める戦略
5	株式会社LR小川会計	8	会計事務所にとっての真空マーケットは何か
6	株式会社神奈川銀行	9	銀行営業場内のスペースの有効活用について
7	株式会社神奈川新聞社	10	神奈川県内の企業と学生を結ぶ就活サイト企画案
8	神奈川中央交通株式会社	11	路線バス利用促進策の提案
9	川崎信用金庫	12	窓口の他行庫との差別化
10	川本工業株式会社	13	当社の宣伝・広告方法に関する提案
11	株式会社嶋屋	14	編み物の既存店を製品も色もターゲットに発展させた近未来対応型の店舗開発について
12	株式会社急なエージェンシー	15	京急線沿線「品川・羽田」周辺の町に合わせたイベント事業案、及びPRプランを立案して欲しい。
13	株式会社京急システム	16	京急グループの強みを活かし、沿線地域を夢にあふれた町に変えるITサービス
14	株式会社京急ストア	17	独自性ある新たな顧客誘致政策
15	株式会社京急百貨店	18	少子高齢化時代における子ども服フロアの活性化プランについて
16	株式会社京急ファインテック	19	環境にやさしい鉄道車両工場の提案
17	京浜急行電鉄株式会社	20	京急沿線でPASMO電子マネーを使いたくなる施策の提案
18	相模石油株式会社	21	バッティングパレスの特許権を使用し、5年以内に全国100店舗展開する営業戦略の提案
		22	バッティングパレスの特許権を使用し、サービスの向上とリピート客の増加策の提案
19	株式会社CFSコーポレーション	23	超高齢社会を支える未来型ドラッグストアの提案
		24	リアル店舗のインターネット取り込みによる新しい顧客価値の創造
20	湘南ステーションビル株式会社	25	お客さま、地域の方々と共に歩むビルづくり、地域に根ざしたこれからの駅ビルづくり
21	株式会社関口商事	26	高齢者が扱いやすい洋菓子容器の研究・開発
22	相模ホールディングス株式会社	27	相模線沿線における若者が魅力を感じるようなイベント・施策の提案
23	野村證券株式会社横浜支店	28	証券投資の普及プログラム(小・中・高校生向けの学習講座の提案)
24	東日本電信電話株式会社神奈川支店	29	Wi-Fiを活用した地域等が元気になる新しい企画の提案
25	株式会社ホテルグランパシフィック	30	ホテル内の無線LAN環境を活用した新しいサービスの提案
		31	今後10年で需要が高まる分野や、新たに発生が見込まれる産業で、建材商社グループが参入可能な産業
26	株式会社三好商会	32	セメント、コンクリートの新たな用途への利用に関する検討
		33	セメント輸送における車両の運行効率向上に繋がる施策の提案
		34	20年後、夢のマンションライフ
27	株式会社ヨコソー	35	マンションコミュニティ活性化に改修工事を立てるためのアイデア提案
28	株式会社横浜銀行	36	若年層の取引拡大に効果のある「仕掛け」づくりの企画・立案
29	横浜新都市センター株式会社	37	横浜駅東口地下街ポルタの知名度向上につながる施策の提案
30	株式会社横浜ロイヤルパークホテル	38	ホテルウェディング需要を活性化するための新たな提案

表3 第10回産チャレ参加大学別チーム・学生数

大学No.	大学名	チーム数	参加人数
1	横浜国立大学	4	15
2	横浜市立大学	25	77
3	神奈川大学	23	67
4	関東学院大学	10	33
5	東海大学	32	98
6	青山学院大学	13	34
7	神奈川工科大学	3	9
8	鎌倉女子大学	2	5
9	國學院大学	9	30
10	産業能率大学	13	44
11	松蔭大学	8	23
12	専修大学	62	218
13	東京都市大学	11	37
14	東洋英和女学院大学	6	21
15	文教大学	17	40
16	明治大学	7	19
合計		245	770

### 3. 産業能率大学小野田ゼミの具体事例

第一筆者は2010年度より毎年同プログラムにゼミの所属学生を参加させている(表4)。手探り状態であった初出場の第7回大会は3・4年次生混合の有志1チームの参加に留めた。だが、授業内課題とは比較にならない熱心さで取り組む彼らの姿勢に、高い教育効果を確信し、翌2011年度からは小野田ゼミの3年次生全員を産チャレのいずれかのテーマに参加させている。

全テーマで賞を逃す厳しい年度もあったが、4度目のチャレンジとなった2013年度には、応募した5チーム中3チームが受賞し、うち1チームが最優秀賞かつ代表プレゼンターに選出された。選外の苦い経験は、学生のみならず指導教員へも反省を促し、自らの教育改善の糧となる。また産チャレ参加が恒例になると、ゼミ内にノウハウが蓄積され、先輩・後輩間のコミュニケーションが活発化するとともに、毎年意識の高い学生が入ゼミを希望するという良き伝統にも恵まれる。

表4 産能大小野田ゼミの産チャレ活動実績

回	年度	応募テーマ		成績
		企業名	テーマ	
7	2010	株式会社 京急パシフィックホテルズ	1990年代生まれの女性のライフスタイルと消費動向に基づき、2020年のブライダル産業について	優秀賞
		株式会社 ホテルグランパシフィック	ホテルが演出する記念日企画	選外
8	2011	野村證券株式会社	証券投資の普及プログラム(小・中・高校生向けの学習講座の提案)	選外
		株式会社神奈川新聞社	大学生必読の電子新聞を作ろう	優秀賞
9	2012	荒井商事株式会社	地域コミュニティの憩いの場として笑顔をもたらす遊技ホールに必要な、お客様サービスと設備は何か	選外
		株式会社 横浜ロイヤルパークホテル	ホテルウェディング需要を活性化するための新たな提案	選外
10	2013	株式会社神奈川新聞社	神奈川県内の企業と学生を結ぶ就活サイト企画案	最優秀賞
		京浜急行電鉄株式会社	京急沿線でPASMO電子マネーを使いたくなる施策の提案	優秀賞
		江ノ島電鉄株式会社	夜間高速バスの活性化	優秀賞
		鎌倉・江の島両観光地の回遊性を高める戦略	選外	
		横浜新都市センター株式会社	横浜駅東口地下街ポルタの知名度向上につながる施策の提案	選外

表5は4度のチャレンジを経てほぼ定着した小野田ゼミ3年次生の年間スケジュールである。教員の専門は「Web社会調査」だが、授業時の講義によってその

スキルを浸透させることは難しい。しかし、産チャレの活動の一環として、学生が目的意識をもって主体的に Web 調査を実践することで、将来的な“武器”として身に付く。また受賞を目指す飽くなき向上心が、ゼミ以外の授業で学んだ知識をも彼らに総動員させる。さらに企業訪問や企業担当者とのメールのやり取りを通じて、社会人としてのマナーも経験的に学習される。そして 30 ページにも及ぶレポート作成は、場合によっては卒業論文以上の大作であり、社長をはじめ企業の重役たちを前に行う最終プレゼンテーションの経験にも就職活動の最終面接さながらの緊張感がある。

受賞によって努力が報われた際の達成感は格別なものだ。だが例え選外であったとしても、就職活動の面接時に必須で尋ねられる「大学時代に一番頑張ったこと」「これまでで一番苦労したこと」といった質問に対して、産チャレ参加学生であれば、確固たる自信をもって回答できるに違いない。実際に学生にヒヤリングを行うと、アルバイトやサークルでの経験談を聞き飽きた人事担当者に対して「産チャレ」は新鮮に響くという。実務上で同様の課題を抱える彼らにとっても産チャレは非常に興味をそそる話題であり、会話が弾み内定に直結したという報告事例を多数聞いている。

表5 小野田ゼミ3年次生の年間スケジュール

時期		活動内容	
4月	上旬	テ ー マ 決 定	本年度の産チャレ全テーマの提示
	中旬		一人ひとりの希望テーマを調整し、チーム編成
	下旬		各チームで申込用紙のPR文推敲
5月	上旬	調 査 計 画	応募
	中旬 下旬		テーマ提示企業の企業研究と研究計画
6月	上旬	調 査 実 施	説明会参加
	中旬		ゼミ内で全チームが説明会参加報告
	下旬		Webアンケートの調査票作成
7月	上旬	分 析 ・ 立 案 ・ 発 表	Webアンケートの実施
	中旬 下旬		回収データの単純集計・クロス集計
8月	上旬	省 察	ゼミ内中間報告
	中旬 下旬		多変量解析、フィールド調査
9月	上旬	省 察	企画立案
	中旬 下旬		レポート作成
10月	上旬	省 察	レポート提出
	中旬 下旬		プレゼンテーション準備(ゼミ内リハーサル)
11月	上旬	省 察	企業においてプレゼンテーション本番
	中旬 下旬		ゼミ内最終報告(活動の振り返り)
12月	中旬	省 察	表彰式・懇親会(受賞者のみ)
活動終了以降		省 察	就職活動準備(履歴書・エントリーシート作成)

#### 4. おわりに

神奈川産学チャレンジプログラムは、企業が抱えるリアルな課題に取り組む PBL(Project-Based Learning:課題解決型学習)であり、毎週固定の教室・時限で開講さ

れる通常の大学講義とは大きくタイプの異なる学習機会を提供している。学生たちはチーム単位で当該企業に赴き、授業時間外もミーティングを重ね、夏休み期間もフィールドワークやアンケート調査を精力的に行う。そして、経験したことのない分量のレポートを提出し、当該企業重役や他大生を前にした緊張の場で、最終プレゼンテーションを実施する貴重な体験を得る。

半年以上にも及ぶその活動は、企業にとっても学生の能力を見極めるに十分であり、インターンシップ以上ともいえる“研修”効果をもたらしている。有名大企業に応募が殺到する「雇用のミスマッチ問題」が叫ばれて久しいが、BtoB 企業や中小企業にとっては企業認知度を向上させ、地元へ根差す地域密着型企業としてイメージアップを図れる絶好の機会でもある。それらの価値は、審査や表彰にかかる時間的・金銭的成本を差し引いても十分にプラスであることは、産チャレが 10 年以上も存続し、なおかつ参加企業数が増加の一途を辿っている事実が何よりの証明である。

大学においてもその効用は大きい。学生の向学心を高め、社会人基礎力はもとより、発展的な実践力をも修得させる機会となるためだ。参加企業同様、産チャレへの参加は大学の知名度とイメージアップに繋がり、受賞歴は学生募集における強烈なインパクトとなる。指導教員が費やす労力は確かに膨大ではあるものの、自らの教育力を磨き、実践知のスキルアップを図るまたとない機会とも捉えられる。筆者自身、懲りずに毎年 3 年次ゼミ生全員を応募させているのは、費やす労力以上の充実感が得られてからに他ならない。

文部科学省は「地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う」取り組みを重点的に支援する動きを見せている<sup>(6)</sup>。神奈川産学チャレンジプログラムは、アクティブラーニングのモデルケースであるだけでなく、この時代的要請にも応えるユニークな活動である。当該チャレンジプログラムにおいて神奈川経済同友会が担った、地域の企業と大学との調整役、そして全参加者にルールを周知徹底するマネジメント機能を参考に、同様の試みが日本全国へと広がり、文字通り「地方教育の未来」が創られることを切に願う。

#### 参考文献

- (1) 経済産業省:「社会人基礎力」, <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/about.htm> (2006). 2014年6月9日参照
- (2) 神奈川新聞社クロスメディア営業局:「『企業の課題』へ解決策 レベル高い学生の提案」, 神奈川産学チャレンジプログラム企画特集, 神奈川新聞, 2014年1月10日, 16-17面 (2014).
- (3) 穂積和子:「神奈川産学チャレンジプログラムへ参加して」, 国際経営フォーラム, 16巻, pp.249-263 (2005).
- (4) 神奈川経済同友会教育文化委員会:「第11回神奈川産学チャレンジプログラム実施要項」, <http://www.kanagawa-doyukai.or.jp/file/20140228094940.pdf> (2014). 2014年3月31日参照
- (5) 文部科学省:「『大学間連携共同教育推進事業選定委員会』の設置について」, [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/renkei/1321397.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/renkei/1321397.htm) (2012). 2014年6月9日参照